

平成22年度事業報告書

学校法人清泉女学院

I 法人の概要

- (1) 設置する学校の内容
- (2) 役員・評議員の概要
- (3) 教職員の概要

II 事業の概要

- (1) 平成22年度事業実績

III 財務の概要

- (1) 平成22年度決算の概要
 - ①資金収支計算書
 - ②消費収支計算書
 - ③貸借対照表
- (2) 財務比率

I 法人の概要

(1) 設置する学校の内容 (平成22年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学部・学科等	修 学 年 限	収 容 定 員	入 学 定 員	現 員	開 設 年 度	備 考
清泉女学院大学 長野県長野市上野2-120-8	人間学部 心理コミュニ ケーション学科	4年	400名	100名	256名	平成15年	
清泉女学院短期大学 長野県長野市上野2-120-8	幼児教育科	2年	200名	100名	217名	昭和56年	
	国際コミュニ ケーション科	2年	200名	100名	187名	平成4年	
	計	—	400名	200名	404名	—	
長野清泉女学院高等学校 長野県長野市箱清水1-9-19	全日制	3年	685名	235名	613名	昭和24年	
長野清泉女学院中学校 長野県長野市箱清水1-9-19		3年	70名	35名	72名	平成21年	
清泉女学院高等学校 神奈川県鎌倉市城廻200	全日制	3年	540名	180名	532名	昭和23年	
清泉女学院中学校 神奈川県鎌倉市城廻200		3年	540名	180名	555名	昭和22年	
清泉小学校 神奈川県鎌倉市雪ノ下3-11-45		6年	756名	126名	689名	昭和22年	
清泉インターナショナル学園 東京都世田谷区用賀1-12-15	高等学部	3年	120名	40名	123名	昭和36年	
	中学部	3年	120名	40名	134名		
	小学部	6年	360名	60名	303名		
	幼稚部	3年	210名	70名	137名		
	計	—	810名	210名	697名		
法 人 合 計		—	4,201名	1,266名	3,818名	—	

(2) 役員・評議員の概要 (平成22年5月1日現在)

理 事 長	堀 明子 (73歳)		
	理 事	監 事	評 議 員
定 数	8～13人	2人	17～27人
総 数	13人	2人	27人

(3) 教職員の概要(平成22年5月1日現在)

学校 (学科)	教 員 数		職 員 数	
	本 務	非常勤	本 務	兼 務
法人本部	—	—	2	0
清泉女学院大学 人間学部 (心理コミュニケーション学科)	17 (17)	43 (43)	10 (10)	5 (5)
清泉女学院短期大学 (幼児教育科)	19 (10)	73 (29)	14 (6)	6 (3)
(国際コミュニケーション科)	(9)	(44)	(8)	(3)
長野清泉女学院高等学校	48	5	9	0
長野清泉女学院中学校	8	1	0	2
清泉女学院高等学校	26	14	6	5
清泉女学院中学校	28	14	7	4
清泉小学校	37	2	18	5
清泉インターナショナル学園	75	19	15	17
法人合計	258	171	81	44

II 事業の概要

平成 22 年度、各学校の主な事業実績は次のとおりです。

◆長野清泉女学院中学・高等学校

- ・教科部（授業研究、補講計画、カリキュラム作成）と進路指導係を統合して、より充実した教育活動が行えるようにした。
- ・ISA(学校経営コンサルタント)による「進路指導力向上プロジェクト」から見つかった課題の解決を図った。
- ・「朝の読書」の実施、隔週土曜日授業の実施、姉妹校体験授業と高大連携によるコース・系列の教育内容の向上、シラバスのあり方の研究、ボランティア活動、海外研修、情報教育など教育活動の充実を図った。
- ・高校の入試選抜のあり方を見直した。学校紹介・体験授業の実施、HP・リーフレット・パンフレット等による広報活動を通して教育活動をアピールした。

◆清泉女学院中学高等学校

- ・新学習指導要領の実施に向けて、本校の設立の理念に基づき、かつ生徒の実態と時代に合ったカリキュラムを作成した。
- ・大学入試対策委員会の継続、センター試験など具体的な学習目標をふまえた受験指導の工夫・実施、外部模擬試験を統一的・計画的に利用した大学受験意識の喚起を行った。
- ・生徒の学習意欲を育むため検定試験(英語・数学・日本語)の利用、休業期間の中 1・中 2・中 3 の補習体制の確立、ニュージーランド海外語学研修プログラムを実施した。
- ・中学入学試験実施方法について研究を重ねた。姉妹校の清泉小学校との効率的な連携を図るため、中学入学時に新入生徒と保護者を対象とした面接を行った。また、外部からの受験生および帰国子女の受験生を掘り起し本校をより理解してもらうため、学校説明会や講演会に積極的に参加した。

◆清泉小学校

- ・全学年に副担任または学年担当の教師を 1 名付け、学級担任を補佐するとともに、子ども一人ひとりをより多くの教師で見守り、細かい指導に努めた。
- ・平成 21 年度に作成した「学校教育目標」(思い、言葉、行いを通して豊かな人間関係を育む。意欲的で一人ひとりを活かす学習活動を実践する。)の実践に努めた。また、学校行事「秋の集い」を全校生徒、保護者、教職員が一緒になって行い、学校全体の一体感を培うことができた。
- ・「全体授業研究会」(年 2 回)、「学年別授業研究会」(年 5 回)を実施し、授業力向上に努めた。「関東地区私立小学校研修会」が本校を会場として開催され、全クラスの授業を公開した。

◆清泉インターナショナル学園

- ・教育活動において、2 月に新教育プログラム PYP 視察チームが来訪、各種プレゼンテーション並びに活発な議論を行った結果、良好な評価を得て期間 5 年にて認可を取得することができた。
- ・研究活動において、新カリキュラムに基づく学習内容の見直し並びに修正を行い、11 月には講師を招きワークショップを開催することにより、生徒に対する多面的評価の研究を推進した。
- ・ジャパン・ディ等を通じた地域社会との交流、教会等で生活困窮者への支援、難民援助のための募金活動など、活発なボランティア活動を行った。
- ・幼稚園では、学則を変更し正式に 3 歳児の 1 日保育受入れを開始した。

◆清泉女学院大学 (別掲)

◆清泉女学院短期大学(別掲)

Ⅲ 財務の概要

(1) 平成22年度決算の概要

平成22年度決算について、過去2年度の決算額とともにご報告いたします。なお、金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

① 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に関わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること並びに支払資金（現金預金）てん末を明らかにします。この計算書には、借入金収入、前受金収入、その他の収入等の「収入」や借入金返済支出、資産運用支出、その他の支出等の「支出」を含む全ての資金の動きが表示されます。

平成22年度の資金収支計算は、学生生徒等納付金収入、補助金収入等は増加しましたが、清泉女学院中学高等学校の耐震補強改修工事に係る補助金の期末未収入金200百万円増加等により、当年度収入合計は、前年度とほぼ変わらない4,783百万円となりました。資金支出は、施設関係支出635百万円増（耐震補強改修工事等）などにより、当年度支出合計は5,091百万円（前年度比741百万円増）となり、前年度繰越支払資金が前年度比434百万円増加しましたが、次年度繰越支払資金は年度始めより308百万円少ない8,609百万円となりました。

資金収支総括表

（金額単位：百万円）

資金収入の部	20年度決算	21年度決算	22年度決算	前年比	備考
学生生徒等納付金収入	3,431	3,390	3,512	122	
手数料収入	40	40	34	△6	
寄附金収入	240	225	216	△9	
補助金収入	771	787	919	132	
資産運用収入	70	66	47	△19	
資産売却収入	0	0	0	1	
事業収入	44	41	30	△11	
雑収入	139	97	104	7	
借入金等収入	14	30	22	△8	
前受金収入	740	742	731	△11	
その他の収入	418	236	269	33	
資金収入調整勘定	△911	△870	△1,101	△231	
当年度収入合計	4,996	4,784	4,783	△1	
前年度繰越支払資金	8,488	8,483	8,917	434	
収入の部合計	13,484	13,267	13,700	433	
資金支出の部	20年度決算	21年度決算	22年度決算	前年比	備考
人件費支出	2,952	2,929	2,869	△60	
教育研究経費支出	565	515	616	101	
管理経費支出	259	247	248	1	
借入金等返済支出	22	17	26	9	
施設関係支出	460	71	706	635	
設備関係支出	129	50	90	40	
資産運用支出	556	497	480	△17	
その他の支出	101	69	96	27	
資金支出調整勘定	△43	△45	△40	5	
当年度支出合計	5,001	4,350	5,091	741	
次年度繰越支払資金	8,483	8,917	8,609	△308	
支出の部合計	13,484	13,267	13,700	433	

② 消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態の健全性を判断することができます。

平成22年度の消費収支計算は、帰属収入合計が学生生徒納付金収入、補助金収入（清泉女学院中学高等学校の耐震補強改修工事）の増加等により4,864百万円（前年度比178百万円増）となりましたが、基本金組入額714百万円（前年度比500百万円増）を控除した消費収入合計は、4,150百万円（前年度比322百万円減）となりました。

消費支出は、人件費が57百万円減少しましたが、教育研究経費の増加99百万円等により、消費支出合計は4,156百万円（前年度比54百万円増）となり、当年度の消費収支は6百万円の支出超過（前年度比△376百万円）となりました。

前年度繰越消費収入超過額が397百万円増加しているため、機器備品の除却による基本金4百万円取崩し後の翌年度繰越消費収入超過額は、前年度とほぼ変わらない6,461百万円となりました。

消費収支総括表

（金額単位：百万円）

消費収入の部	20年度決算	21年度決算	22年度決算	前年比	備考
学生生徒等納付金	3,431	3,390	3,512	122	
手数料	40	40	34	△6	
寄附金	257	227	217	△10	
補助金	771	787	919	132	
資産運用	70	66	47	△19	
資産売却差額	0	0	0	1	
事業収入	44	41	30	△11	
雑収入	179	135	105	△30	
帰属収入合計	4,792	4,686	4,864	178	
基本金組入額合計	△613	△214	△714	△500	
消費収入の部合計	4,179	4,472	4,150	△322	
消費支出の部	20年度決算	21年度決算	22年度決算	前年比	備考
人件費	2,959	2,957	2,900	△57	
教育研究経費	897	849	948	99	
管理経費	301	286	286	0	
資産処分差額	2	5	18	13	
徴収不能額	11	5	4	△1	
消費支出の部合計	4,170	4,102	4,156	54	
当年度消費収支差額	9	370	△6	△376	
前年度繰越消費収入超過額	5,987	6,066	6,463	397	
基本金取崩額	70	27	4	△23	
翌年度繰越消費収入超過額	6,066	6,463	6,461	△2	

③ 貸借対照表

貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。

平成22年度末時点の貸借対照表における資産総額は、建物勘定増加430百万円（清泉女学院中学高等学校等）、減価償却引当・第2号基本金等の各種引当特定預金の増加382百万円、未収入金増加230百万円（清泉女学院中学高等学校の耐震補強改修工事に係る補助金200百万円等）により、前年度末より737百万円多い29,064百万円となりました。

負債総額は、退職給与引当金の増加等により前年度末より29百万円増加し、1,564百万円となりました。その結果、基本金と消費収支差額の合計である正味財産は、前年度末より708百万円多い27,500百万円となっています。

貸借対照表総括表

（金額単位：百万円）

資産の部	20年度末	21年度末	22年度末	前年比	備考
固定資産	19,019	19,214	20,004	790	
有形固定資産	12,921	12,665	13,075	410	
土地	6,360	6,360	6,360	0	
建物	5,498	5,280	5,710	430	
その他	1,063	1,025	1,005	△20	
その他の固定資産	6,098	6,549	6,929	380	
各種引当特定預金	6,074	6,532	6,914	382	
その他	24	17	15	△2	
流動資産	8,709	9,113	9,060	△53	
現金預金	8,483	8,917	8,608	△309	
その他	226	196	452	256	
資産の部合計	27,728	28,327	29,064	737	
負債の部	20年度末	21年度末	22年度末	前年比	備考
固定負債	534	527	557	30	
流動負債	986	1,008	1,007	△1	
負債の部合計	1,520	1,535	1,564	29	
基本金及び消費収支差額の部	20年度末	21年度末	22年度末	前年比	備考
基本金	20,142	20,329	21,039	710	
繰越消費収入超過額	6,066	6,463	6,461	△2	
基本金及び消費収支差額の部合計	26,208	26,792	27,500	708	
負債、基本金 及び消費収支差額の部合計	27,728	28,327	29,064	737	

(2) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、短期大学法人(平成21年度実績)の全国平均と当学院とを比較してみます。

① 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	20年度	21年度	22年度	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \times 100$	△	13.0%	12.5%	14.6%	0.6%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	▼	61.8%	63.1%	59.6%	61.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	△	18.7%	18.1%	19.5%	25.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	▼	6.3%	6.1%	5.9%	9.7%
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	△	71.6%	72.3%	72.2%	61.9%
	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	△	5.4%	4.8%	4.5%	1.6%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	△	16.1%	16.8%	18.9%	23.7%
収入支出のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	▼	86.2%	87.2%	82.6%	99.7%

(注) ・※欄は各項目に対する私学共済・事業団の見解 △：高い値がよい ▼：低い値が良い
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

② 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	20年度	21年度	22年度	全国平均
自己資金充実	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}} \times 100$	△	94.5%	94.6%	94.6%	87.5%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	▼	68.6%	67.8%	68.8%	84.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	△	31.4%	32.2%	31.2%	15.3%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}} \times 100$	▼	1.9%	1.9%	1.9%	6.6%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}} \times 100$	▼	3.6%	3.6%	3.5%	5.9%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	▼	5.5%	5.4%	5.4%	12.5%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}} \times 100$	▼	5.8%	5.7%	5.7%	14.3%

(注) ※欄は各項目に対する私学共済・事業団の見解 △：高い値がよい ▼：低い値が良い
・「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」＝基本金＋消費収支差額
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(財務比率について)

消費収支計算書関係比率については、教育研究経費比率、補助金比率は全国平均を下回りましたが、前年度比ではやや改善しています。教育研究経費比率は法人全体に占める大学・短大のウェイトが低いこともありますが、全国平均を下回っておりますので、引き続き改善努力を続けたいと思います。帰属収支差額比率、管理経費比率、学生生徒等納付金比率、人件費依存率等は良好です。貸借対照表関係比率については、自己資金構成比率、流動資産構成比率、負債比率等全て良好で、財務面の健全性を確保しています。